

平成30年8月30日

報道機関各位

危機管理局原子力安全対策課長

再処理工場、高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター、低レベル放射性廃棄物埋設センター、ウラン濃縮工場、東通原子力発電所に関する報告について

日本原燃（株）及び東北電力（株）から安全協定に基づく報告がなされたので、別紙のとおりお知らせします。

○再処理工場

- （１）使用済燃料の受入れ量、再処理量及び在庫量並びに製品の生産量
（平成30年7月報告）
- （２）主要な保守状況（平成30年7月報告）
- （３）アクティブ試験実施状況（平成30年7月報告）
- （４）放射性物質の放出状況（平成30年7月報告）
- （５）放射性固体廃棄物の保管廃棄量（平成30年7月報告）

○高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター

- （１）ガラス固化体受入れ・管理数量及び主要な保守状況（平成30年7月報告）
- （２）放射性物質の放出状況（平成30年7月報告）
- （３）放射性液体廃棄物の保管廃棄量（平成30年7月報告）
- （４）放射性固体廃棄物の保管廃棄量（平成30年7月報告）

○低レベル放射性廃棄物埋設センター

- （１）廃棄物受入れ・埋設数量及び主要な保守状況（平成30年7月報告）
- （２）放射性物質の放出状況（平成30年7月報告）
- （３）放射性固体廃棄物の保管廃棄量（平成30年7月報告）
- （４）地下水中の放射性物質の濃度の測定結果（平成30年7月報告）

○ウラン濃縮工場

- （１）運転状況及び主要な保守状況（平成30年7月報告）
- （２）放射性物質及びフッ素化合物の放出状況（平成30年7月報告）
- （３）放射性廃棄物の保管廃棄量（平成30年7月報告）

○東通原子力発電所

- (1) 運転状況（平成30年7月報告）
- (2) 使用済燃料の貯蔵状況（平成30年7月報告）
- (3) 主要な保守状況（平成30年7月報告）
- (4) 放射性固体廃棄物の保管量（平成30年7月報告）
- (5) 放射性物質の放出状況（平成30年7月報告）

報道機関用提供資料（連絡先）	
担当課	危機管理局原子力安全対策課 課長代理 三上浩昭
電話番号	(内線) 6487
	(直通) 017-734-9253
報道監	危機管理局 松野次長

六ヶ所再処理工場に係る定期報告書
(平成30年7月報告)

2018再計発第161号
平成30年8月30日

青森県危機管理局
原子力安全対策課長
安田 浩 殿

日本原燃株式会社
代表取締役副社長
副社長執行役員
再処理事業部長
津幡 俊

六ヶ所再処理工場における使用済燃料の受入れ及び貯蔵並びにアクティブ試験に伴う使用済燃料等の取扱いに当たっての周辺地域の安全確保及び環境保全に関する協定第11条第1項の規定に基づく細則第6条の下記事項について別紙のとおり報告します。

記

1. 再処理工場の運転保守状況

- (1) 使用済燃料の受入れ量、再処理量及び在庫量並びに製品の生産量（実績）
- (2) 主要な保守状況
- (3) 放射線業務従事者の被ばく状況
(四半期毎の報告月に限り記載する。)
- (4) 女子の放射線業務従事者の被ばく状況
(四半期毎の報告月に限り記載する。)
- (5) アクティブ試験実施状況

2. 放射性物質の放出状況

3. 放射性固体廃棄物の保管廃棄量

1. 再処理工場の運転保守状況

(1) 使用済燃料受入れ量、再処理量及び在庫量並びに製品の生産量（実績）

(平成30年7月分)

(使用済燃料)

		受入れ量		再処理量		在庫量（月末）	
		体数	ウラン量(トンU)	体数	ウラン量(トンU)	体数	ウラン量(トンU)
PWR 燃料	当 月	0	0	0	0	3486	約1484
	累 計	3942	約1690	456	約206		
BWR 燃料	当 月	0	0	0	0	8583	約1484
	累 計	9829	約1703	1246	約219		
合計	当 月	0	0	0	0	12069	約2968
	累 計	13771	約3393	1702	約425		

(製品)

	生産量	
	ウラン製品	プルトニウム製品
当 月	0 トンU	0 k g
累 計	約 3 6 6 トンU	約 6 6 5 8 k g

(注1) 使用済燃料のウラン量は、照射前金属ウラン質量換算とする。

(注2) ウラン製品量は、ウラン酸化物製品の金属ウランの質量換算とする。なお、ウラン試験に用いた金属ウラン(51.7tU)は、ウラン製品には含めていない。

(注3) プルトニウム製品量は、ウラン・プルトニウム混合酸化物の金属ウラン及び金属プルトニウムの合計質量換算とする。

(2) 主要な保守状況（平成30年7月分）

再処理施設保安規定に基づく施設定期自主検査

使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設、プール水浄化・冷却設備、安全冷却水系（使用済燃料の受入れ及び貯蔵用）、再処理施設（使用済燃料の受入れ及び貯蔵に係る施設に限る）全体、せん断処理施設、せん断処理設備及び溶解設備、せん断処理施設及び溶解施設、せん断処理・溶解廃ガス処理設備、溶解施設、溶解設備、分離施設、分離設備、分配設備、精製施設、プルトニウム精製設備、脱硝施設、ウラン脱硝設備、ウラン・プルトニウム混合脱硝設備、高レベル廃液ガラス固化設備、高レベル廃液ガラス固化廃ガス処理設備、酸及び溶媒の回収施設、前処理建屋塔槽類廃ガス処理設備、分離建屋塔槽類廃ガス処理設備、精製建屋塔槽類廃ガス処理設備、ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋塔槽類廃ガス処理設備、高レベル廃液ガラス固化建屋塔槽類廃ガス処理設備、ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋換気設備、ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋換気設備、液体廃棄物の廃棄施設、安全圧縮空気系、安全冷却水系、補給水設備、非常用所内電源系統、漏えい検知装置等、放射線管理施設、その他再処理設備の附属施設

(3) 放射線業務従事者の被ばく状況（平成30年度第 四半期分）

	放射線業務従事者数 (人)	線量 (m S v) 区分別放射線業務従事者数 (人)					
		5以下 (注1)	5を超え 15以下	15を超え 20以下	20を超え 25以下	25を超え 50以下	50を超えるもの
当該四半期							
年度							

(注1) 被ばく線量が検出限界未満の放射線業務従事者を含む。

(注2) 四半期毎の報告月に限り記載する。（年度計については、第4四半期に限り記載する。）

(4) 女子の放射線業務従事者の被ばく状況（平成30年度第 四半期分）

放射線業務従事者数 (人)	3月間の線量 (m S v) 区分別放射線業務従事者数 (人)			
	1以下 (注1)	1を超え 2以下	2を超え 5以下	5を超えるもの

(注1) 被ばく線量が検出限界未満の放射線業務従事者を含む。

(注2) 妊娠不能と診断された者及び妊娠の意思のない旨を書面で申し出た者を除く。

(注3) 四半期毎の報告月に限り記載する。

(5) アクティブ試験実施状況 (平成30年7月分)

建屋	設備	試験の実施状況	進捗率 (%)
前処理建屋	燃料供給設備、せん断処理設備、溶解設備、清澄・計量設備	—	100 (平成18年3月31日より開始)
分離建屋	分離設備、分配設備、酸回収設備、溶媒回収設備、高レベル廃液処理設備	(使用済み硝酸処理)、(使用済み有機溶媒処理)、(廃液処理)	100 (平成18年4月16日より開始)
精製建屋	ウラン精製設備、プルトニウム精製設備、酸回収設備、溶媒回収設備	(使用済み硝酸処理)、(使用済み有機溶媒処理)	100 (平成18年4月18日より開始)
低レベル廃液処理建屋	低レベル廃液処理設備	液体廃棄物放出量確認試験、(廃液処理)	90 (平成18年4月11日より開始)
分析建屋	分析設備	(試料分析及び分析機器校正)	100 (平成18年5月23日より開始)
ウラン脱硝建屋	ウラン脱硝設備	—	100 (平成18年10月4日より開始)
ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	ウラン・プルトニウム混合脱硝設備	—	100 (平成18年10月28日より開始)
低レベル廃棄物処理建屋	低レベル固体廃棄物処理設備	(廃棄物処理)	100 (平成18年5月10日より開始)
チャンネルボックス・バーナブルポイズン処理建屋	低レベル固体廃棄物処理設備	(廃棄物処理)	100 (平成18年5月22日より開始)
高レベル廃液ガラス固化建屋	高レベル廃液ガラス固化設備	(廃液の受入れ)、(廃棄物の貯蔵)	79 (平成18年5月31日より開始)
使用済燃料受入れ・貯蔵建屋	低レベル固体廃棄物処理設備	(チャンネルボックス、バーナブルポイズンの取扱い等)	100 (平成18年3月31日より開始)
その他 (再処理施設全体として行うもの)	—	気体廃棄物放出量確認試験、線量当量率及び空気中の放射性物質濃度確認試験、再処理施設全体の処理性能確認試験、核燃料物質の物質収支確認	87 (平成18年3月31日より開始)
総合進捗率			96

〈注記〉

- 低レベル廃液処理建屋
液体廃棄物放出量確認試験 : 低レベル廃液処理設備で処理された液体廃棄物の放出放射エネルギーを確認する。

- 再処理施設全体として行うもの
気体廃棄物放出量確認試験 : 使用済燃料を処理することにより発生する気体廃棄物の放出放射エネルギーを確認する。
線量当量率及び空気中の放射性物質濃度確認試験 : 所定の場所における線量当量率及び空気中の放射性物質濃度の確認を行う。
再処理施設全体の処理性能確認試験 : 再処理施設全体の処理能力を確認する。
核燃料物質の物質収支確認 : 再処理施設全体における核燃料物質の物質収支を確認する。

- 試験運転の一環として行うもの
使用済み硝酸処理 : 試験運転に係る作業により発生する使用済み硝酸の処理を行う。
使用済み有機溶媒処理 : 試験運転に係る作業により発生する使用済み有機溶媒の処理を行う。
廃棄物（廃液）処理 : 試験運転に係る作業により発生する廃棄物（廃液）の処理を行う。
試料分析及び分析機器較正 : 試験運転に係る作業により発生する試料の分析を行う。また分析用標準核燃料物質（ウラン同位体標準、ウラン純度標準、トリウム純度標準、プルトニウム同位体標準、プルトニウム純度標準等）を使用し、分析機器の較正等を行う。
廃液の受入れ : 試験運転に係る作業により発生する廃液の受入れを行う。
廃棄物の貯蔵 : 試験運転に係る作業により発生する固体廃棄物については、それぞれの貯蔵設備で保管廃棄する。
チャンネルボックス、バーナブルポイズンの取扱い等 : アクティブ試験に用いる使用済燃料について、チャンネルボックス、バーナブルポイズンの取り外し及び切断処理、前処理建屋への移送などを適宜実施する。

2. 放射性物質の放出状況（平成30年7月分）

(1) 放射性液体廃棄物の放射性物質の放出量

核種 (測定の箇所)	当月の* 放出量	当月までの累積放出量*					年間放出管理 目標値
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度	
H - 3 (放出前貯槽)	放出実績なし	5.4×10^8 (Bq)	放出実績なし			5.4×10^8 (Bq)	1.8×10^{16} (Bq)
I - 129 (放出前貯槽)	放出実績なし	1.8×10^5 (Bq)	放出実績なし			1.8×10^5 (Bq)	4.3×10^{10} (Bq)
I - 131 (放出前貯槽)	放出実績なし	ND (Bq)	放出実績なし			ND (Bq)	1.7×10^{11} (Bq)
その他α線を放出する核種 (放出前貯槽)	放出実績なし	ND (Bq)	放出実績なし			ND (Bq)	3.8×10^9 (Bq)
その他α線を放出しない核種 (放出前貯槽)	放出実績なし	ND (Bq)	放出実績なし			ND (Bq)	2.1×10^{11} (Bq)

(2) 放射性気体廃棄物の放射性物質の放出量

核種 (測定の箇所)	当月の* 放出量	当月までの累積放出量*					年間放出管理 目標値
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度	
Kr - 85 (排気口)	ND (Bq)	ND (Bq)	ND (Bq)			ND (Bq)	3.3×10^{17} (Bq)
H - 3 (排気口)	6.1×10^9 (Bq)	2.2×10^{10} (Bq)	6.1×10^9 (Bq)			2.8×10^{10} (Bq)	1.9×10^{15} (Bq)
C - 14 (排気口)	ND (Bq)	ND (Bq)	ND (Bq)			ND (Bq)	5.2×10^{13} (Bq)
I - 129 (排気口)	ND (Bq)	ND (Bq)	ND (Bq)			ND (Bq)	1.1×10^{10} (Bq)
I - 131 (排気口)	ND (Bq)	ND (Bq)	ND (Bq)			ND (Bq)	1.7×10^{10} (Bq)
その他α線を放出する核種 (排気口)	ND (Bq)	ND (Bq)	ND (Bq)			ND (Bq)	3.3×10^8 (Bq)
その他α線を放出しない核種 (排気口)	ND (Bq)	ND (Bq)	ND (Bq)			ND (Bq)	9.4×10^{10} (Bq)

(注) NDは、検出限界未満を示す。

* 放出量については、端数処理をしている。

3. 放射性固体廃棄物の保管廃棄量（平成30年7月分）

放射性廃棄物の種類	当月の保管廃棄量	累計保管廃棄量
ガラス固化体	0（本）	346（本）
ハル及びエンドピース	0（本）	221（本）
チャンネルボックス及びバーナブルポイズン	0（本）	252（本）
雑固体廃棄物等	310（本）	45055（本）※
廃樹脂及び廃スラッジ	0（m ³ ）	40.3（m ³ ）

（注1）ハル及びエンドピースについては、1,000ℓ容器の本数とする。

（注2）チャンネルボックス及びバーナブルポイズン並びに雑固体廃棄物等の量については、200ℓドラム缶に換算した本数で示す。

※ 保管廃棄場所から雑固体廃棄物の内部点検のため搬出した数量（184本）を減じている。

六ヶ所高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターに係る定期報告書
(平成30年7月報告)

2018再計発第168号
平成30年8月30日

青森県危機管理局
原子力安全対策課長
安田 浩 殿

日本原燃株式会社
代表取締役副社長
副社長執行役員
再処理事業部長
津幡 俊

六ヶ所高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター周辺地域の安全確保及び環境保全に関する協定第11条第1項の規定に基づく細則第5条の下記事項について別紙のとおり報告します。

記

1. ガラス固化体受入れ・管理数量及び主要な保守状況
2. 放射線業務従事者の被ばく状況
(四半期毎の報告月に限り記載する。)
3. 女子の放射線業務従事者の被ばく状況
(四半期毎の報告月に限り記載する。)
4. 放射性物質の放出状況
5. 放射性液体廃棄物の保管廃棄量
6. 放射性固体廃棄物の保管廃棄量

1. 廃棄物（ガラス固化体）受入れ・管理数量及び主要な保守状況（平成30年7月分）

1 ガラス固化体受入れ数量

月計	0 (本)
累計	1830 (本)

2 ガラス固化体管理数量

月計	0 (本)
累計	1830 (本)

3 主要な保守状況

廃棄物管理施設保安規定に基づく施設定期自主検査

収納管排気設備の入口圧力の測定等を行う計測制御設備、廃水貯槽の漏えい水の検知装置、廃水貯槽の水位の測定等を行う計測制御設備、放射線管理用固定式モニタ、受入れ建屋天井クレーン、貯蔵建屋床面走行クレーン

2. 放射線業務従事者の被ばく状況（平成30年度第 四半期分）

	放射線業務従事者数 (人)	線量 (mSv) 区別放射線業務従事者数 (人)					
		5以下 注1)	5を超え 15以下	15を超え 20以下	20を超え 25以下	25を超え 50以下	50を超えるもの
当該四半期							
年度							

注1) 被ばく線量が検出限界未満の放射線業務従事者を含む

注2) 四半期毎の報告月に限り記載する。（年度については第4四半期に限り記載する）

3. 女子の放射線業務従事者の被ばく状況（平成30年度第 四半期分）

放射線業務従事者数 (人)	3月間の線量 (mSv) 区別放射線業務従事者数 (人)			
	1以下 注1)	1を超え 2以下	2を超え 5以下	5を超えるもの

注1) 被ばく線量が検出限界未満の放射線業務従事者を含む

注2) 妊娠不能と診断された者及び妊娠の意思のない旨を書面で申し出た者を除く

注3) 四半期毎の報告月に限り記載する。

4. 放射性物質の放出状況（平成30年7月分）

放射性廃棄物の種類		測定箇所	平均濃度
気体	放射性ルテニウム	排気口	N D (Bq/cm ³)
	放射性セシウム	排気口	N D (Bq/cm ³)

(注) NDは、検出限界未満を示す。

5. 放射性液体廃棄物の保管廃棄量（平成30年7月分）

放射性廃棄物の種類	当該期間の保管廃棄量	累計保管廃棄量
液体	0.265 (m ³)	2.921 (m ³)

6. 放射性固体廃棄物の保管廃棄量（平成30年7月分）

放射性廃棄物の種類	当該期間の保管廃棄量	累計保管廃棄量
固体	0 (本)	1020 (本)

(注) 当該廃棄物貯蔵管理センターから発生した放射性固体廃棄物の量を200ℓドラム缶に換算した本数。

廃棄物埋設センターに係る定期報告書
(平成30年7月報告)

2018埋計発第114号
平成30年8月30日

青森県危機管理局
原子力安全対策課長

安田 浩 殿

日本原燃株式会社
常務執行役員
埋設事業部長

重光 雄 二

六ヶ所低レベル放射性廃棄物埋設センター周辺地域の安全確保及び環境保全に関する協定第11条第1項の規定に基づく細則第5条の下記事項について別紙のとおり報告します。

記

1. 廃棄物受入れ・埋設数量及び主要な保守状況
2. 放射線業務従事者の被ばく状況
(四半期毎の報告月に限り記載する。)
3. 女子の放射線業務従事者の被ばく状況
(四半期毎の報告月に限り記載する。)
4. 放射性物質の放出状況
5. 放射性固体廃棄物の保管廃棄量
6. 地下水中の放射性物質の濃度の測定結果

1. 廃棄物受入れ・埋設数量及び主要な保守状況(平成30年7月分)

	平成30年7月	年度計
受入れ数量(本)	0	2,000
埋設数量(本)	528	2,128
主要な保守状況	実績なし	
(備考) ・前年度までの累積埋設本数: 297,019本		

2. 放射線業務従事者の被ばく状況(平成30年度第 四半期分)

	放射線業務従事者数(人)	線量(mSv)区分別放射線業務従事者数(人)					
		5以下 注1)	5を超え 15以下	15を超え 20以下	20を超え 25以下	25を超え 50以下	50を超えるもの
当該四半期							
年度							

注1) 被ばく線量が検出限界未満の放射線業務従事者を含む

注2) 四半期毎の報告月に限り記載する。(年度については第4四半期に限り記載する)

3. 女子の放射線業務従事者の被ばく状況(平成30年度第 四半期分)

放射線業務従事者数(人)	3月間の線量(mSv)区分別放射線業務従事者数(人)			
	1以下 注1)	1を超え 2以下	2を超え 5以下	5を超えるもの

注1) 被ばく線量が検出限界未満の放射線業務従事者を含む

注2) 妊娠不能と診断された者及び妊娠の意思のない旨を書面で申し出た者を除く

注3) 四半期毎の報告月に限り記載する。

4. 放射性物質の放出状況（平成30年7月分）

放射性廃棄物の種類		測定箇所	平均濃度
気体	H-3	排気口	放出実績なし (Bq/cm ³)
	Co-60	排気口	放出実績なし (Bq/cm ³)
	Cs-137	排気口	放出実績なし (Bq/cm ³)
液体	H-3	サンプルタンク	放出実績なし (Bq/cm ³)
	Co-60	サンプルタンク	放出実績なし (Bq/cm ³)
	Cs-137	サンプルタンク	放出実績なし (Bq/cm ³)

5. 放射性固体廃棄物の保管廃棄量（平成30年7月分）

放射性廃棄物の種類	当該期間の保管廃棄量（本）	累積保管廃棄量（本）
固体	0	0

（注）当該廃棄物埋設センターから発生した放射性固体廃棄物の量を200ℓドラム缶に換算した本数で示す。

6. 地下水中の放射性物質の濃度の測定結果（平成30年7月分）

測定結果 測定の箇所	H-3 (Bq/cm ³)	Co-60 (Bq/cm ³)	Cs-137 (Bq/cm ³)
地下水監視設備（1）	ND	ND	ND
地下水監視設備（2）	ND	ND	ND
地下水監視設備（3）	ND	ND	ND
地下水監視設備（4）	ND	ND	ND
地下水監視設備（5）	ND	ND	ND
地下水監視設備（6）	ND	ND	ND
地下水監視設備（7）	ND	ND	ND

（注）NDは検出限界未満を示す。

ウラン濃縮工場に係る定期報告書
(平成30年7月報告)

2018濃濃発第60号
平成30年8月30日

青森県危機管理局
原子力安全対策課長
安田浩殿

日本原燃株式会社
常務執行役員
濃縮事業部長
横村忠幸

六ヶ所ウラン濃縮工場周辺地域の安全確保及び環境保全に関する協定第10条第1項の規定に基づく細則第6条の下記事項について別紙のとおり報告します。

記

1. 運転状況及び主要な保守状況
2. 放射線業務従事者の被ばく状況
(四半期毎の報告月に限り記載する。)
3. 女子の放射線業務従事者の被ばく状況
(四半期毎の報告月に限り記載する。)
4. 放射性物質及びフッ素化合物の放出状況
5. 放射性廃棄物の保管廃棄量
6. 核燃料物質の在庫量
(半期毎の報告月に限り記載する。)

以上

1. 運転状況及び主要な保守状況(平成30年7月分)

		平成30年7月
運 転 状 況	RE-1A	※1
	RE-1B	※2
	RE-1C	※3
	RE-1D	※4
	RE-2A	※5
	RE-2B	※6
	RE-2C	※7
主要な保守状況		加工施設保安規定に基づく施設定期自主検査 <ul style="list-style-type: none"> ・カスケード設備 ・UF6処理設備 ・均質・ブレンディング設備 ・付着ウラン回収設備 ・気体廃棄物廃棄設備 ・液体廃棄物廃棄設備 ・非常用設備
(備考)		
※1 RE-1A:生産運転停止中(H12. 4. 3～) ※2 RE-1B:生産運転停止中(H14. 12. 19～) ※3 RE-1C:生産運転停止中(H15. 6. 30～) ※4 RE-1D:生産運転停止中(H17. 11. 30～) ※5 RE-2A:生産運転停止中(H29. 9. 12～) ※6 RE-2B:生産運転停止中(H22. 12. 15～) ※7 RE-2C:生産運転停止中(H20. 2. 12～)		

2. 放射線業務従事者の被ばく状況（平成 年度第 四半期分）

ウラン濃縮施設

	放射線業務従事者数（人）	線量（mSv）区分別放射線業務従事者数（人）					
		5以下 注1）	5を超え 15以下	15を超え 20以下	20を超え 25以下	25を超え 50以下	50を超えるもの
当該四半期							
年度							

その他施設（研究開発棟）

	放射線業務従事者数（人）	線量（mSv）区分別放射線業務従事者数（人）					
		5以下 注1）	5を超え 15以下	15を超え 20以下	20を超え 25以下	25を超え 50以下	50を超えるもの
当該四半期							
年度							

注1）被ばく線量が検出限界未満の放射線業務従事者を含む。

注2）四半期毎の報告月に限り記載する。（年度については第4四半期に限り記載する）

3. 女子の放射線業務従事者の被ばく状況（平成 年度第 四半期分）

ウラン濃縮施設

放射線業務従事者数（人）	3月間の線量（mSv）区分別放射線業務従事者数（人）			
	1以下 注1）	1を超え 2以下	2を超え 5以下	5を超えるもの

その他施設（研究開発棟）

放射線業務従事者数（人）	3月間の線量（mSv）区分別放射線業務従事者数（人）			
	1以下 注1）	1を超え 2以下	2を超え 5以下	5を超えるもの

注1）被ばく線量が検出限界未満の放射線業務従事者を含む。

注2）妊娠不能と診断された者及び妊娠の意思のない旨を書面で申し出た者を除く。

注3）四半期毎の報告月に限り記載する。

4. 放射性物質及びフッ素化合物の放出状況（平成30年7月分）

ウラン濃縮施設

放射性廃棄物等の種類		測定箇所	平均濃度
ウラン	気体	排気口	ND (Bq/cm ³)
	液体	処理水ピット	ND (Bq/cm ³)
フッ素化合物	気体 (HF)	排気口	ND (mg/m ³)
	液体 (F)	処理水ピット	ND (mg/l)

その他施設（研究開発棟）

放射性廃棄物等の種類		測定箇所	平均濃度
ウラン	気体	排気口	ND (Bq/cm ³)
	液体	処理水ピット	ND (Bq/cm ³)
フッ素化合物	気体 (HF)	排気口	ND (mg/m ³)
	液体 (F)	処理水ピット	ND (mg/l)

(注) NDは、検出限界未満を示す。

5. 放射性廃棄物の保管廃棄量（平成30年7月分）

ウラン濃縮施設

放射性廃棄物の種類	当該期間の保管廃棄量（本）	累積保管廃棄量（本）
放射性固体廃棄物 （使用済遠心機を除く）注1）	44	10,881
放射性液体廃棄物 注2）	0	113
付着ウラン回収に伴い発生する放射性液体廃棄物 注3）	0	61
付着ウラン回収に伴い発生する放射性気体廃棄物 注3）	0	0

放射性廃棄物の種類	当該期間の保管廃棄量 （tSWU／年相当分）	累積保管廃棄量 （tSWU／年相当分）
放射性固体廃棄物 （使用済遠心機） 注4）	0	75

その他施設（研究開発棟）

放射性廃棄物の種類	当該期間の保管廃棄量（本）	累積保管廃棄量（本）
放射性固体廃棄物 注1）	0	1,201
放射性液体廃棄物 注2）	0	39

注1） 200リットルドラム缶換算本数で示す。

注2） 20リットルドラム缶換算本数で示す。

注3） 80kgボンベ換算本数で示す。

注4） 遠心分離機の分離作業能力換算数で示す。

6. 核燃料物質の在庫量（平成 年 月末現在）

ウラン濃縮施設

	天然ウラン	濃縮ウラン	劣化ウラン	回収した 付着ウラン
在庫量				

その他施設（研究開発棟）

	天然ウラン	濃縮ウラン	劣化ウラン
在庫量			

- (注) 1. 六フッ化ウランの在庫量をシリンダ本数で示す。
 2. 半期毎の報告月に限り記載する。

東通原子力発電所に係る定期報告書
(平成30年7月分)

平成30年8月30日

青森県危機管理局
原子力安全対策課長
安田 浩 殿

東北電力株式会社
執行役員
東通原子力発電所長
鴫 田 真 孝

東通原子力発電所周辺地域の安全確保及び環境保全に関する協定第10条第1項の規定により、下記事項について別紙のとおり報告します。

記

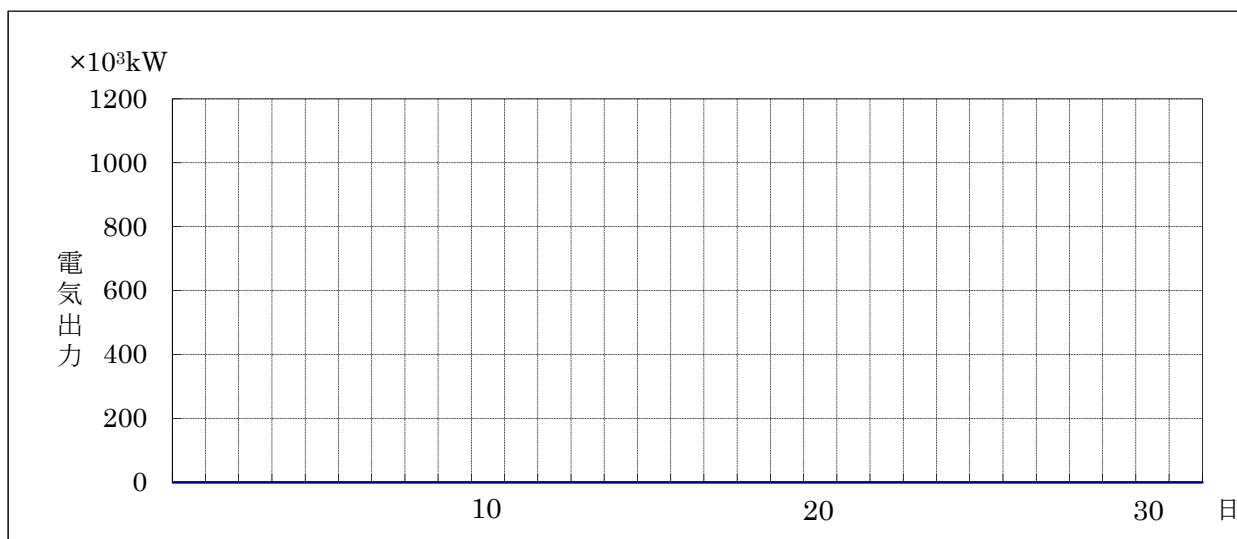
1. 発電所の運転保守状況
 - (1) 運転状況
 - (2) 新燃料の貯蔵状況
(四半期ごとの報告月に限り記載する。)
 - (3) 使用済燃料の貯蔵状況
 - (4) 主要な保守状況
2. 放射性固体廃棄物の保管量
 - (1) 固体廃棄物貯蔵所
 - (2) 使用済燃料プール
 - (3) タンク等
3. 放射線業務従事者の被ばく状況
(四半期ごとの報告月に限り記載する。)
4. 女子の放射線業務従事者の被ばく状況
(四半期ごとの報告月に限り記載する。)

以上

1. 発電所の運転保守状況

(1) 運転状況 (平成30年7月分)

① 電気出力



② 運転状況等

年月日時分	内 容
平成30年7月1日～平成30年7月31日	第4回定期検査中

(2) 新燃料の貯蔵状況 (平成 年度第 四半期分)

前期末貯蔵数量	当期搬入数量	当期装荷数量	当期搬出数量	当期末貯蔵数量
体	体	体	体	体
(備考)				

注) 四半期毎の報告月に限り記載する。

(3) 使用済燃料の貯蔵状況 (平成30年7月分)

前月末貯蔵数量	当月発生数量	当月装荷数量	当月搬出数量	当月末貯蔵数量
600 体	0 体	0 体	0 体	600 体
(備考)				

(4) 主要な保守状況 (平成30年7月分)

年月日	内 容
平成30年7月1日 ～7月31日	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づく 定期検査および定期事業者検査 ・原子炉冷却系統設備 ・計測制御系統設備 ・廃棄設備 ・蒸気タービン設備

2. 放射性固体廃棄物の保管量（平成30年7月分）

(1) 固体廃棄物貯蔵所

放射性廃棄物の種類	当月発生量	当月減少量		累計保管量
		発電所内減少	発電所外搬出	
均質固化体	0本	0本	0本	0本
雑固体	60本	0本	0本	12800本
合計	60本	0本	0本	12800本

注) 雑固体廃棄物の量については、200ℓドラム缶に換算した本数で示す。

(2) 使用済燃料プール

放射性廃棄物の種類	当月発生量	当月減少量	累計保管量
使用済制御棒	0本	0本	67本
使用済チャンネルボックス	0本	0本	600本
使用済中性子検出器	0本	0本	44本
合計	0本	0本	711本

(3) タンク等

放射性廃棄物の種類	当月発生量	当月減少量	累計保管量
使用済樹脂等	1 (m ³)	0 (m ³)	140 (m ³)

注1) 小数点以下第一位を四捨五入して整数表示で記載する。

ただし、四捨五入すると「0」になる場合は、小数点第一位まで記載する。

注2) 樹脂については、ろ過脱塩器および脱塩器に投入した量とする。

3. 放射線業務従事者の被ばく状況（平成 年度第 四半期分）

線量 (mSv)		5以下 (注1)	5を超え 15以下	15を超え 20以下	20を超え 25以下	25を超え 50以下	50を超え るもの	計
放射線 業務従 事者数 (人)	当該 四半期							
	年度計							

注1) 被ばく線量が検出限界未満の放射線業務従事者を含む。

注2) 四半期毎の報告月に限り記載する。（年度計については、第4四半期に限り記載する。）

4. 女子の放射線業務従事者の被ばく状況（平成 年度第 四半期分）

3月間の線量 (mSv)		1以下 (注1)	1を超え 2以下	2を超え 5以下	5を超える	計
放射線業務従事者数 (人)						

注1) 被ばく線量が検出限界未満の放射線業務従事者を含む。

注2) 妊娠不能と診断された者及び妊娠の意思のない旨を書面で提出した者を除く。

注3) 四半期毎の報告月に限り記載する。

放射性物質の放出状況に係る定期報告書
(平成30年7月分)

平成30年8月30日

青森県危機管理局
原子力安全対策課長
安田 浩 殿

東北電力株式会社
執行役員
東通原子力発電所長
鴫 田 真 孝

東通原子力発電所周辺地域の安全確保及び環境保全に関する協定第10条第1項の規定により、放射性物質の放出状況について別紙のとおり報告します。

以上

放射性物質の放出状況（平成30年7月分）

(1) 放射性気体廃棄物の放射性物質の放出量 (単位：Bq)

核 種 (測定箇所)	当該月の放出量	当該月までの累積放出量					年間放出 管理目標値
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度	
希ガス (排気筒)	ND	ND	ND	—	—	ND	1.2×10^{15}
I-131 (排気筒)	ND	ND	ND	—	—	ND	2.0×10^{10}

(注) 放射性物質の放出量 (Bq) は、排気中の放射性物質の濃度 (Bq/cm³) に排気量 (cm³) を乗じて求めている。ただし、放射性物質の濃度が検出限界未満の場合はNDと表示した。

なお、検出限界濃度は「発電用軽水型原子炉施設における放出放射性物質の測定に関する指針」の第1表「放出放射性物質の測定対象核種、測定下限濃度及び計測頻度」の測定下限濃度以下としている。

(2) 放射性液体廃棄物の放射性物質の放出量 (単位：Bq)

核 種 (測定箇所)	当該月の放出量	当該月までの累積放出量					年間放出 管理目標値
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度	
H-3を除く 全放射能 (サンプルタンク)	ND	ND	ND	—	—	ND	3.7×10^9

(注1) 放射性物質の放出量 (Bq) は、排水中の放射性物質の濃度 (Bq/cm³) に排水量 (cm³) を乗じて求めている。ただし、放射性物質の濃度が検出限界未満の場合はNDと表示した。

なお、検出限界濃度は「発電用軽水型原子炉施設における放出放射性物質の測定に関する指針」の第1表「放出放射性物質の測定対象核種、測定下限濃度及び計測頻度」の測定下限濃度以下としている。

(注2) 累積放出量には四半期ごとに測定するストロンチウムを含む。